

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2025年8月7日

【中間会計期間】 第63期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 C00 古野 元昭

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区北13条西17丁目1番31号

【電話番号】 011-214-0567 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	6,922,825	6,631,617	13,813,726
経常利益 (千円)	416,079	318,902	677,490
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	275,077	216,484	457,900
中間包括利益又は包括利益 (千円)	294,923	235,463	445,403
純資産額 (千円)	6,588,276	6,802,455	6,685,080
総資産額 (千円)	12,466,909	11,068,283	12,231,665
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.25	40.33	85.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	61.5	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,733	366,973	753,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,629	113,554	66,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,471	212,532	503,304
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,813,991	2,123,328	2,816,389

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第63期中間連結会計期間の期首から適用しており、第62期中間連結会計期間及び第62期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第63期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、11,068百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,163百万円の減少となりました。これは現金及び預金が693百万円、受取手形及び売掛金が407百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,265百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,280百万円の減少となりました。これは電子記録債務が755百万円、支払手形及び買掛金が354百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,802百万円となり、前連結会計年度末と比べ117百万円の増加となりました。これは配当金の支払により118百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により216百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策による景気下振れリスクが懸念されており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「ビジョン2030」及び中期3ヶ年経営計画の達成に向けて、収益力の向上を目指し新規物件の粗利率向上及びストック市場へのアプローチ強化に取り組んでおります。新規部門においては選別受注を強化し、収益性の高い案件に注力しております。また、収益基盤であるストック市場においては、新規顧客獲得を目的としたプロモーションサイトの開設・活用などの施策を展開し、リニューアル受注の拡大及び保守契約率の向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高につきましては、建具関連事業における大型物件の反動減を主因に6,631百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益につきましては、売上総利益は増加したものの、昇給や採用力強化に向けた広告宣伝費など、人材関連投資に係る費用が増加したことにより、営業利益は273百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は318百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は216百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動ドア関連

リニューアル受注の好調な推移及び保守契約台数の堅調な増加により、売上高は4,263百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益につきましては、リニューアル部門が売上増加により増益となったものの、新規部門における工事損失引当金繰入額が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は992百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

建具関連

受注状況は好調に推移しているものの、新規販売における大型物件の反動減を主因に、売上高は1,943百万円（前年同期比17.5%減）となりました。利益につきましては、子会社工場の稼働率の改善、選別受注や採算管理の徹底による利益率の上昇により、セグメント利益（営業利益）は275百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

その他

駐輪事業の売上減少により、売上高は424百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同期は12百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は366百万円（前年同期は622百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額411百万円、税金等調整前中間純利益318百万円、その他の負債の増加額308百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,110百万円、法人税等の支払額167百万円、未払消費税等の減少額148百万円であります。

なお、仕入債務が大きく減少した主因は下請法対応による支払サイトの短縮化によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は113百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出115百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は212百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額118百万円、長期借入金の返済による支出92百万円であります。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		5,367,800		329,304		279,304

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ウェルマックス	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2	1,165	21.72
古野 重幸	北海道札幌市豊平区	470	8.76
フルテック従業員持株会	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2	330	6.16
古野 豊	北海道札幌市東区	326	6.07
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	221	4.12
古野 元昭	北海道札幌市厚別区	183	3.41
秋元 正雄	宮城県仙台市若林区	162	3.02
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	162	3.02
古野 直樹	東京都武蔵野市	136	2.53
古野 善昭	北海道夕張郡栗山町	129	2.41
計		3,286	61.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,200	53,622	同上
単元未満株式	普通株式 5,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,622	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区北13条 西17丁目1番31号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,904	2,142,843
受取手形及び売掛金	1,606,878	1,199,877
契約資産	44,244	80,848
電子記録債権	702,144	698,005
仕掛品	1,440,964	1,443,454
原材料及び貯蔵品	214,713	235,265
その他	654,035	524,131
貸倒引当金	569	491
流動資産合計	7,498,316	6,323,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,157	1,420,558
土地	1,355,264	1,355,264
その他（純額）	131,459	200,333
有形固定資産合計	2,939,881	2,976,156
無形固定資産		
のれん	86,577	79,363
その他	525,033	511,335
無形固定資産合計	611,611	590,698
投資その他の資産		
その他	1,201,992	1,199,632
貸倒引当金	20,136	22,139
投資その他の資産合計	1,181,855	1,177,493
固定資産合計	4,733,349	4,744,348
資産合計	12,231,665	11,068,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,272	623,379
電子記録債務	1,369,703	614,437
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	170,172	163,548
未払法人税等	196,151	97,296
賞与引当金	123,000	16,800
製品保証引当金	1,525	1,525
工事損失引当金	226,482	203,985
その他	1,588,084	1,723,657
流動負債合計	4,773,391	3,564,628
固定負債		
長期借入金	395,428	309,457
役員退職慰労引当金	328,155	341,470
退職給付に係る負債	39,403	40,430
その他	10,207	9,841
固定負債合計	773,194	701,199
負債合計	5,546,585	4,265,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,828,013	5,926,409
自己株式	232	232
株主資本合計	6,446,949	6,545,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,628	208,982
退職給付に係る調整累計額	46,503	48,127
その他の包括利益累計額合計	238,131	257,110
純資産合計	6,685,080	6,802,455
負債純資産合計	12,231,665	11,068,283

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	6,922,825	6,631,617
売上原価	4,632,669	4,288,443
売上総利益	2,290,156	2,343,174
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	46	-
給料及び手当	690,283	759,483
賞与引当金繰入額	-	16,800
退職給付費用	25,285	28,391
役員退職慰労引当金繰入額	14,350	13,315
貸倒引当金繰入額	162	2,065
のれん償却額	3,607	7,214
その他	1,175,112	1,242,839
販売費及び一般管理費合計	1,908,847	2,070,110
営業利益	381,308	273,064
営業外収益		
受取利息	187	647
受取配当金	7,105	7,455
作業くず売却益	11,500	12,739
保険解約益	713	19,540
その他	19,731	10,259
営業外収益合計	39,238	50,642
営業外費用		
支払利息	3,171	3,891
リース解約損	475	-
その他	819	913
営業外費用合計	4,466	4,804
経常利益	416,079	318,902
特別利益		
固定資産売却益	22	710
投資有価証券売却益	427	-
営業権譲渡益	10,000	-
特別利益合計	10,450	710
特別損失		
固定資産除却損	365	1,439
特別損失合計	365	1,439
税金等調整前中間純利益	426,164	318,173
法人税、住民税及び事業税	226,803	74,741
法人税等調整額	75,716	26,947
法人税等合計	151,087	101,688
中間純利益	275,077	216,484
親会社株主に帰属する中間純利益	275,077	216,484

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	275,077	216,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,998	17,354
退職給付に係る調整額	846	1,624
その他の包括利益合計	19,845	18,978
中間包括利益	294,923	235,463
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	294,923	235,463

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	426,164	318,173
減価償却費	94,710	94,735
のれん償却額	3,607	7,214
固定資産除却損	365	1,439
保険解約損益（は益）	713	19,540
貸倒引当金の増減額（は減少）	336	1,925
賞与引当金の増減額（は減少）	-	106,200
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,649	13,315
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	19,566	15,316
工事損失引当金の増減額（は減少）	5,527	22,497
製品保証引当金の増減額（は減少）	46	-
受取利息及び受取配当金	7,292	8,103
支払利息	3,171	3,891
投資有価証券売却損益（は益）	427	-
固定資産売却損益（は益）	22	710
売上債権の増減額（は増加）	105,943	411,139
契約資産の増減額（は増加）	-	36,603
棚卸資産の増減額（は増加）	442,722	23,042
仕入債務の増減額（は減少）	498,867	1,110,159
未払消費税等の増減額（は減少）	98,937	148,121
その他の資産の増減額（は増加）	99,136	126,091
その他の負債の増減額（は減少）	194,991	308,301
その他	1,015	510
小計	718,489	203,555
利息及び配当金の受取額	7,337	8,133
利息の支払額	3,171	3,967
法人税等の支払額	99,921	167,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,733	366,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,159	1,600
定期預金の払戻による収入	31,597	1,600
有形固定資産の取得による支出	51,179	115,145
無形固定資産の取得による支出	1,306	28,610
投資有価証券の取得による支出	50,000	5,000
投資有価証券の売却による収入	2,667	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	5,372	17,605
敷金及び保証金の回収による収入	2,302	2,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 199,131	-
保険積立金の積立による支出	9,770	12,517
保険積立金の解約による収入	52,413	50,004
その他	692	7,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,629	113,554

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	-
長期借入金の返済による支出	92,268	92,595
リース債務の返済による支出	2,429	1,806
配当金の支払額	112,774	118,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,471	212,532
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180,631	693,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,359	2,816,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,813,991	1 2,123,328

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	3,013,372千円	2,142,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	199,381 "	19,515 "
現金及び現金同等物	2,813,991千円	2,123,328千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ワイズ・コーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	387,852千円
固定資産	190,304 "
のれん	101,007 "
流動負債	284,330 "
固定負債	138,714 "
株式の取得価額	256,120千円
現金及び現金同等物	56,988 "
差引：取得のための支出	199,131千円

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	112,720	21	2023年12月31日	2024年 3 月29日	利益剰余金

(注) 2024年 3 月28日定時株主総会決議による 1 株当たり配当額には「創業60周年記念配当」3 円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	53,676	10	2024年 6 月30日	2024年 9 月 3 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	118,088	22	2024年12月31日	2025年 3 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	53,676	10	2025年 6 月30日	2025年 9 月 3 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,301,749	2,354,755	4,656,505	393,514	5,050,019
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,836,515	-	1,836,515	36,290	1,872,805
顧客との契約から生じる収益	4,138,265	2,354,755	6,493,020	429,804	6,922,825
外部顧客への売上高	4,138,265	2,354,755	6,493,020	429,804	6,922,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	11,727	11,727
計	4,138,265	2,354,755	6,493,020	441,532	6,934,553
セグメント利益	1,047,223	155,693	1,202,916	12,408	1,215,324

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,202,916
「その他」の区分の利益	12,408
全社費用(注)	881,977
棚卸資産の調整額	29,960
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	381,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間に株式会社ワイズ・コーポレーションの株式を取得し、連結子会社化することとなったため、「その他」セグメントにおいてのれん97,400千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,377,050	1,881,526	4,258,576	388,924	4,647,501
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,886,806	61,597	1,948,403	35,713	1,984,116
顧客との契約から生じる収益	4,263,856	1,943,123	6,206,979	424,638	6,631,617
外部顧客への売上高	4,263,856	1,943,123	6,206,979	424,638	6,631,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	8,479	8,479
計	4,263,856	1,943,123	6,206,979	433,117	6,640,096
セグメント利益又は損失()	992,156	275,664	1,267,821	13,816	1,254,004

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,267,821
「その他」の区分の損失()	13,816
全社費用(注)	980,839
棚卸資産の調整額	18,101
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	273,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	51円25銭	40円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	275,077	216,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	275,077	216,484
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,650	5,367,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第63期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年8月7日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,676千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

フルテック株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宇 野 公 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 博 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。